

(2) 債務負担行為

債務負担行為に基づく平成26年度以降の支出予定額は、49億3,985万2千円（国庫支出金などの特定財源があるため、一般財源では23億932万3千円）、これを目的別にみると東海道本線新所原駅自由通路新設及び橋上駅舎化事業、衛生プラント施設改修事業、コンピュータシステムリース料などが主なものです。

大型の建設事業が予定されており、それに伴う財政負担が大きくなっています。

表 - 1 2 債務負担行為に基づく平成26年度以降支出予定額（単位：千円）

事 項 名	金 額
光湖苑デイサービスセンター建設事業（元利償還金補助）	8,662
豊川用水二期事業（元利償還金負担金）	520,122
東海道本線新所原駅自由通路新設及び橋上駅舎化事業	2,370,580
民間保育園等施設整備事業（元利償還金補助）	20,888
衛生プラント施設改修事業	985,514
岡崎中学校給食業務	44,810
コンピュータシステムリース料	891,759
事務機器等リース料	67,383
車両リース料	30,134
計	4,939,852

(3) 健全化判断比率

実質公債費比率は10.2で前年度と比べて1.4ポイント減少しました。将来負担比率は49.2で20.6ポイント減少しました。

いずれの指標も早期健全化基準を下回り、財政の健全化が保たれていることを示しています。

表 - 1 3 健全化判断比率の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	-	-	12.89	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.89	30.00
実質公債費比率	12.7	11.6	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	103.5	69.8	49.2	350.0	

「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は収支が黒字のため「-」で表示している。